

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【経済動向】——連銀公定歩合引下げ。景気基調は横ばい持続。

4月以降の経済活動は、鉄鋼操業率の続落、建築契約や新規受注の低滞など暗い面のある一方、活発な消費需要、設備投資支出の続伸、雇用の改善、輸出の好転など明るい面も目立つなど、明暗両様のうちに概して堅調裡に推移、年初来の工業生産の微落傾向も4月には横ばいに転ずるに至った。2～3月の景気の停滞は主として一時的な悪天候と在庫投資の蓄積テンポの鈍化を反映したものであり、消費・設備投資など最終需要の堅調から今後の高原景気持続の見通しが強まっている。5月中旬の東西首脳会談の流産も商品市場、企業の在庫政策、消費者の支出態度にはほとんど影響を与えなかった。先行き国防支出増額の動きは大統領選挙や、景気の動向とからみ、議会筋をはじめとして強まるものと予想されるが、インフレ抑制、健全黒字予算堅持の要請からみて、インフレ再燃を招くほどの大幅な財政支出増大は見込まれていない。

このような情勢下、連銀当局は、6月上旬に公定歩合を4%から3½%へ引き下げるに至った(要録参照)。公定歩合引下げは、1958年引締め転換以来ほぼ2年ぶりの措置であるが、技術的には、この2～3ヵ月来徐々に緩和されてきた公開市場操作とそれに伴う市場金利の低下に追随したものであって、一昨年来の強度の引締め政策からほぼ中立的な政策に移りつつあることを正式に追認したものと解される。このような一連の政策の修正の背景としては、物価が58年以降ほぼ安定傾向にあり、財政の健全化、国際競争の激化、供給余力の存在などから年初来インフレ心理が著しく鎮静していること、経済動向も基調堅調ながら高水準横

ばいに転じ先行きインフレ的ブーム化の危険が少ないことなどの事情から、従来のごとき強力な引締めの必要が消滅したことが指摘されている。したがって、今回の引下げ措置は57年11月の引下げのごとき景気後退対策として行なわれたものではなく、安定成長の持続を目的とした連銀当局の弾力的な金融政策の一端を示すものといえよう。

今回の引下げにあたっては、連銀当局により、景気の先行きに懸念のないことが強調され、また年初来の輸出の好調から国際収支の先行きに対する懸念も少ないことが考慮されていると思われるが、今回の引下げ措置の影響としては、公定歩合政策が本来公開市場操作の補完的手段であること、銀行の流動性は従来のきびしい引締めの結果なお著しく低位にある点にかんがみ、さし当り実質的な影響は認められない。しかしながら、その心理的效果として一般に明るい影響を与えたことはいなめず、株式市場もこのような空気を反映し、1月来久しぶりにダウ工業株平均株価も650ドルを上回った。

鉱工業生産指数は、2～3月微落のあと、4月には109と前月比保合った。これは鉄鋼・金属・自動車など一部の耐久財部門の低下にもかかわらず、非耐久財産業・鉱業部門が上昇したためで、ことに非耐久財部門では1月のピーク水準に回復した。目立っているのは鉄鋼生産の低下で、操業率は3月92%、4月80%から5月には70%(6月第1週60.6%)へ著落し、一部には工場閉鎖、一時解雇をもみている。鉄鋼需要産業の引き続き在庫調整を反映するもので、在庫目標も一般にひとつの20百万トン前後から、14～15百万トンに縮減されているといわれ、この傾向は7月ないし8月まで続くものとみられている。建設活動では、天候の回復とともに4月の住宅着工数は微増し、金融の緩和傾向と相まって若干明るさを取りもどしているが、新規建設支出ベースでは低下傾向を改めていない。他方雇用面では3月に比しかなりの改善をみ、雇用者数は66百万人と1.9百万人著増、

失業者数は3,660千人（前月4,206千人）に減少、失業率も5.0%（前月5.4%）に低下している。かかる雇用の改善から個人所得も3,974億ドルと前月比34億ドル著増、小売売上げはイースター・シーズン入りもあって189億ドル（前月183億ドル）の新記録に達した。自動車売上げも4月579千台と前月に引続き好調で、賦払信用の増加額も533百万ドルと昨年ピーク時に近い伸びであった。

このような個人消費の堅調に対して、企業の支出態度は引続き慎重である点が注目される。4月の製造業新規受注は303億ドルと前月並みにとどまり、前年水準を下回っているほか、事業在庫の増加額も4億ドルと蓄積テンポは鈍化を続けており、未納注文残高も漸減を続けている。さらに建築契約は3～4月と季節的に増加しているが前年水準を下回っており、工作機械の新規受注高は4月にはかなり減少した。これらと関連して、最近の商務省の設備投資調査（5月実施）では、本年の総額は368億ドルで、年初調査（370億ドル）を若干下回ることが明らかとなった。ことに注目されるのは、本年前半の伸びに比し、下期は微増にとどまる見通しにあることで、このことは、設備投資が依然景気の支持要因たるを失わないにせよ、景気の下期上昇幅を小さくするものとして注目すべきであろう。

他方、第1四半期の国際収支は年率30億ドルの赤字で従来に比しかなりの改善をみつつあり、とくに輸出の伸びが著しく、1～4月で貿易収支は12.5億ドルの黒字で昨年全体の黒字（11.3億ドル）を早くも上回った。綿花、ジェット機の輸出増、鉄鋼生産の回復という諸要因に加え、西欧の景気上昇、ドル差別の緩和などをも反映するものであり、先般来の輸出促進策の効果も期待できるので、今年の国際収支についてはかなり楽観的な見方が強まっている。

なお、物価動向では、卸売・消費者物価指数とも、年初来微騰しているが、これは主として農産物・食料品価格の一時的・季節的値上りによるもので、工業製品価格は引続き安定している。

#### 【金融財政動向】——自由準備のマイナス消滅す。

5月の金融市場は、連銀当局の引締め修正の政策により前月よりさらに引き締まるみの傾向を強め

た。ニューヨークの加盟銀行の貸出は伸び悩みを示した上、連銀当局の買いオペは月中5.5億ドルに及び、加盟銀行の自由準備のマイナスは4月の195百万ドルから5月中平均70百万ドル前後に低落、下旬の週には一時43百万ドルのプラスを現出するに至った。このため、フェデラル・ファンド（翌日物コールに相当）のレートも5月後半には久しぶりに公定歩合4%の上限を下離れ、3～3½%に低下した。市場金利水準も4月若干反騰の後を受けて、月中は漸落傾向をたどった。もっとも中旬には、東西首脳会談の挫折による国際緊張の激化とインフレ化懸念を反映して一時市場金利は反騰を示したが、下旬以降これらの懸念もほぼ解消し、月末にかけては再び低下するに至った。財務省証券レートは月初の3.003%から、中旬3.793%へ急騰した後、下旬には3.184%へ低落、これにつれて、銀行引受手形レートも4½%→4%→3¾%→3¾%と引き下げられた。長期国債金利も月初の4.20%から月末には4.16%へ低下した。6月上旬に行なわれた公定歩合引下げ（4%→3½%）は、従来の連銀の公開市場操作を通ずる引締め政策から中立的政策への修正に対応する措置であり、年初来乖離著しかった市場短期金利水準との調整を行なうとともに、当面連銀当局としては加盟銀行の自由準備をトントンに維持しつつ、金融・経済の動向を引続き慎重に注視するものと思われる。公定歩合引下げに伴い、プライム・レートの動向が注目されるが、ニューヨークの銀行筋をはじめ預貸率は70%前後と流動性は引続き低く、資金需要も現在の貸出余力を上回る状況にあるといわれ、大銀行筋はこれが追随引下げについてかなり慎重な態度を持っているが、早晚引下げをみることになるう。

5月中旬の64億ドルの借換えは現金償還6.5億ドルと一応の成功であったが、その後今会計年度中の現金収支不足をまかなうため、中旬の3週間にわたり、3億ドルの182日物財務省証券の追加発行を行なった。さらに6月上旬、財務省は来年11月に満期到来の2½%長期債（1954年2月発行112億ドル）の保有者に対し、「期限前借換」（advance refunding）を行なうことを決定、3¾%4年物中期債を38.5億ドル、3¾%8年物長

期債を16.5億ドルと合計55億ドルまで借り換えることとなった。懸案の4¼%の長期債金利の法定限度の撤廃は依然行悩み状態にあるが、期限前借換えについてはすでに昨年税法上の優遇措置が購ぜられており、公定歩合引下げ後の市場では現行金利限度以内で実施可能な条件がつくられているわけであり、今回の財務省の国債長期化の試みかどの程度の成功を収めうるか注目されている。

## (2) カナダ

### ——国際収支の動向に注目——

年初来懸念されていた株価の落潮、失業増大の傾向は4月以降漸次改善されているが、1～3月中著しい好調を示した輸出が4月に急減したこと、3月来米国資金の引揚げが目立っていることなど、国際収支面に新たな不安が生じている。とくにカナダ経済は貿易、外資に対する依存度が大きいだけに、国際収支の今後の動向につき注目する必要がある。しかしカナダ経済の基調は次にみられるごとく堅調に推移しているため、年内景気の上昇を確実視する見方がいぜん強い。

すなわち生産活動(1949年=100、季節調整済)は本年第1四半期170台(1月173.1、2月170.2、3月170.8)の高水準を維持し、しかも1～3月中若干増加傾向を示した失業率は4月に前月比0.8%減少し、8.3%となった(3月失業率9.1%)。2月の勤労所得は年率183億カナダドル(季節調整済)と昨年同月比5.8%増で、史上最高を示した。かかる事情を反映し小売販売は本年第1四半期売上高35億カナダドルと昨年の各四半期別売上げを上回り、4月、5月のデパート売上高も昨年同月比それぞれ6.9%、17.1%の著増を示し、小売、デパート販売ともに活況を呈しており、このため消費者支出は有力な景気支持要因の一つとなっている。しかも本年第1四半期の企業利潤は史上最高を記録した昨年の第1四半期の利潤に迫る高率を示しているため、本年における企業の工場、設備投資は活発化することが期待される。他面消費者物価(49年=100)は4月127.5と前月比0.4上ったが、これは本年1月、2月とはほぼ同水準である。

なおカナダドルは従来1米ドルにつき5セント

ないしそれ以上のプレミアムがついていたが、本年5月プレミアムは2年ぶりに1米ドルにつき1セントへ急落し注目されている。かかるカナダドル・プレミアムの低落については、次の諸因が働いたものとみられる。

(1) カナダ銀行総裁をはじめ連邦政府筋の米国資本に対する過度の依存を改めるべきであるとの警告がなされ、このため地方、都市の財務当局ではニューヨーク市場での起債を減らしたと。

(2) カナダ政府が外国借款に対する課税を考慮中との風評が流れ、このためカナダにおける米国の子会社が利潤の再投資を行わず、その引揚げを促進したこと。

(3) 年初来市中金利が引きゆるみ傾向にあるおりから(35年4月号参照)、カナダ銀行が投機的資金の米国からの流入を阻止するため、最近大蔵省証券の低利入札を行なって短期金利のいっそう低落を促進したこと(91日物大蔵省証券利回り1月末年4.6%、4月末3.26%、5月末3.01%)。

## 欧州諸国

### (1) 英国

#### ——引締め強化いかんは情勢待ち——

【金融動向】 銀行貸出は4月中98百万ポンド増と昨年3月以来の著増を示して遂に特別預金制度発動の直接原因となったが、5月の銀行貸出は26百万ポンド増と増勢鈍化したため、当局はいくぶん安堵の色を示している。一方銀行所有の投資証券の純減は、月中34百万ポンドと4月(61百万ポンド)および3月(117百万ポンド)の実績を大幅に下回り、流動比率も4月の31.4%から5月は31.6%へ上昇した。この流動比率は6月15日から実施の英蘭銀行に対する特別預金を事前に一部預入(5.8百万ポンド)した額を算入しない計数であるが、その後この事前預入額は6月8日までにスコットランド系銀行も含め54.9百万ポンドに達している(期日までの預入額は74百万ポンド)。この預入額はある程度手持国債の売却でまかなわれた模様であり、これに対しては2月以来国債価格支持政策が中止されているため政府証券価格指数

(1926年10月15日=100) は9日 81.26と年初来の最低を記録して昨年末を約4ポイントも下回った。しかしながら、期日までには預金の増加による流動性の増大が見込まれるので、残る預入額はさほど手持国債を売却しなくてもまかなうことができ、流動性増加分を貸出に向けないかぎり国債価格は落ち着きを取りもどすものとみられている。

**【経済動向】** 1月の公定歩合引上げに始まる一連の予防的景気政策、とくに4月の特別預金制度の発動、賦払信用規制復活についての効果を判断するに足る確実な資料はまだ出そろっておらず、その効果をめぐる各種調査機関の見方も異なった見解を示している。すなわち、国民経済社会研究所の Economic Review 誌5月号は「その効果はわずかの影響しか与えていないが、ここしばらくは静観せざるをえまい」とやや楽観的であるのに対して、ロンドンおよびケンブリッジ大学の Economic Bulletin 6月号は「インフレ抑制のためにさらに引締め強化が必要であろう」と悲観的な見方をしている。シティ筋では後者の見解のほうが現実的であるとしているが、両者とも経常国際収支の先行きについては昨年(の)第4四半期(18百万ポンドの赤字)よりは改善されようが、本年 250 百万ポンドと予想される海外投資をまかなうには十分でなく、1960年中金・外貨準備の喪失(Economic Review 誌では上半期50百万ポンド増、下半期 100 百万ポンド減、年間50百万ポンド減)を招くであろうとしている点では同じである。とくにロンドン、ケンブリッジ大学調査では本年第1四半期の黒字は40百万ポンド、年率 120 百万ポンドで「全く不十分」であるとしている。

現在利用しうる統計はおおむね4月の特別預金制度発動以前の統計であり、4月の小売高が前年同月比6%増とこれまでの4%増を上回り、貿易が輸出の頭打ち、輸入の増加で入超幅が拡大し(3月の52百万ポンドが4月は65百万ポンド、季節変動調整済)、5月の失業率が1.5%と1958年8月金融緩和以来の最低を示していることなどからみてなんらかの引締め措置を必要としていたことは明らかであろう。賦払信用規制復活の効果としては、5月の契約件数が総計 155 千件と前月比11

%減、前年同月比6%の減少がみられる。これは中古車の需要が減退したからであり、新車はまだ前年同月を上回っているが、はじめての購入者の中には契約をキャンセルする者もあって全般的に規制の効果が侵透しはじめている。しかしながら賦払信用を規制しても所得の増加が支出の増加を上回っている現状では、これをもって楽観を許さず、今後引締め効果を判断するにたる諸統計が出そろうまで静観することが最良の策といえるかどうか疑問とされている。引締めの強化いかんは結局国際収支の動向いかんに左右されるのであって、エイモリ蔵相が「輸出入のバランスはまだ正常ではない。英国が戦後標榜してきた完全雇用ということばは過度の所得増加を図るための手段として使うべきではない。企業は責任をもって輸出の増進を図るべきである。」と懸命に輸出促進の必要を説いている。今後輸出の再上昇、在庫補充の減退、労働不足の緩和が起ころうになれば、機を失することなく特別預金の預入率引上げ、公定歩合の再引上げ、賦払信用規制強化などの対策を打ち出すことが必要とみられている。

**【為替動向】** 対米ポンド相場は、頂上会談の失敗に伴う先行き不安と5月末金・外貨準備が大陸諸国の金融引締めによる資金引揚げから悪化をみるのではないかとこの予想が強く作用して軟化を示し、6月2日遂に平価を割るに至った(279.92セント)。しかしながら5月の金・外貨準備は10百万ポンド増(残高2,858百万ドル)と予想に反する結果が出たため、直ちに平価を回復(280.17セント)した。西ドイツの公定歩合引上げが外国預金に対しては金利を付さず、他国に対してできるだけ短期資金流出の影響を少なくしようと意図されたこと、米国が公定歩合を引き下げたことも平価の回復に役立ったが、国際収支の先行不安から依然として対米相場は不牙裡に推移している(13日 280.07セント)。もっとも現在のポンドは前述のごとき本年中に予想される程度(の)金・外貨準備の減少には耐えうるものとみられており、数年前のポンド危機とはその次元を異にしていることはいうまでもないところである。

## (2) 西ドイツ

——ブンデスバンク公定歩合引上げ、景気は依然上昇——

【経済動向】 賃上げと労働時間の延長とによる賃金俸給所得の著しい増加（第1四半期中前年比+10.4%）に関連して消費の動向が注目されていたが、4月の復活祭を契機としてその増勢が顕著になってきた（小売売上高前年比+13%、第1四半期中+7%）。

在庫投資が年初来徐々に下火となり、たとえば鋼材については月産能力200万トンに対して4月の受注が194万トンにとどまるなど需給バランス回復の動きも一部にみられたが、消費の増勢はかかる在庫補填一巡の動きを補って余りあり、在庫サイクルによる景気の沈静は期待できない。

今後の景気を支持する要因としてはしたがって設備投資（当分前年比2割増見込み）、輸出（4月前年比+11%）および消費の3要因が考えられるが、このうち設備投資の沈静は、機械受注状況（+55%）および引渡期間の長期化の現状から考えてまず当分は期待されぬものといえよう。またこれに対する金融政策の効果についても内部留保を主体とする投資資金調達がなされている西ドイツでは大きく評価することはできず、むしろその動向は前回の設備投資ブームにみられたごとく、労働力の不足と労賃の上昇とがどの程度企業家の投資意欲に影響するかにかかっているといえよう。ただ建築投資（3月建築受注前年比+30%）については金融依存度が大きく、金利に対する反応も敏感であるので、今回の強力な引締め措置もこの面を通じて漸次実態経済面に浸透してゆくことが期待される。

輸出も設備投資同様、受注がきわめて活発（4月前年比+27%）で当分減退は望まれない。また西ドイツの輸出は欧米諸国の景気、とくに設備投資いかににかかっているが、欧米景気の現状では、輸出減から西ドイツの景気沈静を期待しえぬのはもちろんである。

【金融動向】 ブンデスバンクの外貨買上げが3月14億マルク、4月12億マルク、5月11億マルク（推定）と巨額に上っているため、ブンデスバ

ンクの引締め措置にもかかわらず、金融市場は引き続き緩和し、ブンデスバンク貸出は5月中旬11億マルクとピークの3月末比約10億マルクを減少、また4月中550百万マルクに上る公開市場証券への市銀余資運用がみられた。市中金融機関の貸出増加は昨年9月から本年3月までの6ヵ月間に89億マルク（前年同期65億マルク）に上ったが、4月も引続き13億マルクと前年（8億マルク）を約5割も上回る増勢を続けている。

ブンデスバンクの公定歩合引上げを中心とする一連の引締め強化措置（要録参照）は、かかる情勢に対処しききに決定された6月1日からの支払準備率の引上げと相まって市中銀行の手元を一段と引締め、貸出の抑制を図るとともに金利効果を通じて一般経済界の投資意欲減退を図ったものにはかならない。今回の措置に対する市中金融機関の反応はかなり大きく、貸出増加は相当チェックされるものとみる向きが多いが、市中銀行の手元の余裕いかんは今後も主として外貨流入にかかっているといつて良く、国際収支の動向は注目を要する。

国外に対する影響、とくに外国からの短期資金流入については、非居住者預金の付利禁止、短期証券の非居住者への売却禁止などの予防措置がとられたのでさほど懸念する必要はないものと思われる。預金の形をとった外資は引締め政策開始以来漸増（4月昨年9月末比+5億マルク）を示してはいるが、付利禁止措置とともに増勢は鈍化しよう。また市中銀行の在外余資は現在25億マルク前後と推定され、今後金融逼迫に応じて徐々に引き揚げられることとなろうが、外国為替業務のためのワーキング・バランスとして10億マルク以上の在外余資が必要なので、引揚可能額は3億ドル前後にとどまる見込みであり、他の欧州諸国の国際収支に対する悪影響はさして大きいとは思われない。

金・外貨準備は4月末には昨年2月以来14ヵ月ぶりで再び60億ドルの太台に乗せ、一部でマルク切上げ論が唱えられているが、いまのところ単に論議にとどまり、投機的な動きがほとんどみられないのは幸いである。

### (3) フランス

——金・外貨準備20億ドル突破、IMF貿易・為替制限撤廃を勧告——

【国際収支】 5月末の金・外貨準備は2,026百万ドルと遂に20億ドルを突破した。年初来の増加額は306百万ドルであるが、とくに5月の増勢は著しく、5月12日行なったIMF返金50百万ドル(返金後借款残高131百万ドル)を考慮すれば、月中の実質増加額は134百万ドルに達している。かかる金・外貨事情の好調は、ほぼ均衡した貿易収支を基盤とした、外資流入、観光収入の大幅増加、フランス人の退職金・外貨売却などのほか最近では従来ロンドンないしチューリッヒで行なわれていたソ連の金売却がパリで行なわれていることも一因であると伝えられる。この説を裏づけるごとく6月2日のパリ金市場では大量の金取引が行なわれ(金棒58本、金塊400個、その他)、金相場は戦後はじめてパリティ(1kg当り5,555新フラン)を下回る1kg当り5,550新フランを記録した。フラン相場もきわめて強調に推移し、6月2日、9日には対ドル4.9新フラン(パリティ4.937新フラン)と為替安定基金介入点に達し、その介入が行なわれた模様である。なお、フランス銀行は6月3日、同行金買上げ価格を金相場の実勢に接近させるため、1kg当り5,550新フランから5,530新フランに引き下げた。

このような金・外貨事情の好調を背景に、政府は年内にIMF借款を完済する意向と伝えられるが、6月3日行なわれたIMF勧告(要録参照)により、フランスの貿易・為替自由化はいつそう急速に行なわれることとなる模様である。

【経済動向】 国際収支の好調に加え、2月に行なわれたフランス銀行の貸出抑制勧告、一般に企業家の投資態度が慎重となっていること、民間消費需要も落ち着き模様にあることなどから、市中の流動性は著しく高まっている。かくて4月末の全国銀行貸出は524.5億新フランと昨年末を1.4億新フラン下回り、フランス銀行貸出も5月末158億新フランと前月比142百万フラン、年初来844百万新フランの減少となっているが、一方5月16日発行されたフランス石炭債(5%利付、5、

10、15年債、製鉄用コークス、石炭化学部門近代化資金調達)はわずか4日間で満額350百万新フランに達し締め切られるという好売行きを示した。こうした金融状況から当面フランスでは金融政策変更の要はなく、フランの強調とも相まって西ドイツの公定歩合引上げもほとんど影響はない。

企業家の慎重気構えは生産活動の一服状態となり、物価も落ち着き模様となっている。最近運輸関係労働者の賃上げ要求ストなどの問題もあるが、重大化する可能性はないものとみられる。

政府は共同市場促進即応態勢強化のため、投資特別奨励金制度の設定、定率法導入による償却制度の改正(要録参照)などの投資促進策を講ずると同時に、第3次設備近代化計画の遅れを取りもどすため1960～61年中間計画を組み、フランス経済の発展に積極的な態度を示している。しかしながら従来近代化計画がもっぱら経済拡大主義に立っていたのに比し、今回の中間計画では、経済全般の均衡を保った安定的発展が意図されている点が注目される。すなわち中間計画の1960、61各年の国内総生産年増加率5.5%はフランスとしては前例のない高率であり、これが第3次計画の遅れを取りもどすために必要とされているが、同時にこの増加率は経済の均衡を害さないで成長を達成するリミットとして算出されており、中間計画実施にあたってはこのリミットを越えない様各面で調整措置を講ずることとなっている。なおこのほど大蔵省研究グループ(Groupe de Travail)が「1960年におけるフランス経済の発展条件」と題する研究報告を発表したが、同報告も「最近設備・財部門に受注の急増傾向がみえはじめ、これら部門の投資行き過ぎがフランス経済の均衡をそこなう危険がある。したがって今後のフランス経済の安定的成長を達成するためには、国際収支の好調による市中流動性の増大にも照し、投資を適当な水準に調節する必要がある。」として安定成長の重要性を強調している。この報告は今後の民間の投資態度にもかなりの影響力を持つものとみられるが、このような政府、民間を通じての安定成長重視の考え方のもとに、フランス経済は着実な発展を続けることとなろう。

(4) 東 欧 諸 国

【東欧諸国の経済概況】 ソ連をはじめ社会主義諸国（東欧7か国とアジア4か国）は1965年には社会主義諸国全体の工業生産が世界の半分を占めることを目標として、経済建設を進めている。59年の社会主義諸国の工業生産は58年に比し15.5%（57年比33.7%）の増大を示し、石油、電力、鉄鋼、建設資材の増加率はとくに著しい。しかし世界生産に占めるその割合では石油の25%、電力の20%、鉄鋼の31%、銑鉄の32%、セメントの28%であり（外国貿易総額では13%）、65年の目標を達成するには多大の努力を必要としよう。以下部門別に東欧諸国の現状をみよう。

主要工業生産物の生産高、  
社会主義・資本主義諸国比較

区 分	電 力 (十億KWH)		石 油		鉄 鋼		セメント	
	1950 年	1959 年	1950 年	1959 年	1950 年	1959 年	1950 年	1959 年
社会主義諸国	144.5	417	43.9	147	36.3	92.4	19.4	73.3
資本主義諸国	812	1,602	478	831	153	206	115	192

資料：＜経済の諸問題＞ 1960. No. 4 ヴェ・ゾラレフ。

1. 工 業

ソ連・東欧諸国は経済相互援助会議を組織し、

1959年社会主義諸国の工業生産増加率

(1958年比増、%)

ソ 連	11.0	ポ ー ラ ン ド	8.8
アルバニア	19.7	ル ー マ ニ ア	11.1
ブルガリア	25.0	チェコスロバキア	10.9
ハンガリア	12.0	中 国	39.3
東 ド イ ツ	12.0	北 朝 鮮	53.0

資料：＜経済の諸問題＞ 1960. No. 3 ベ・ミロシチェンコほか。

東欧諸国の主要工業生産物の生産高

区 分	1950年	1958年	1959年
電 力(十億KWH)	44.1	94.3	103.5
石 炭 (百万トン)	292.5	448.0	455.0
石 油 ( " )	5.8	13.0	13.5
銑 鉄 ( " )	4.6	11.3	12.7
鉄 鋼 ( " )	8.2	16.9	18.9
セメント ( " )	8.2	17.7	20.0

資料：＜同上＞

各国の生産の専門化と協業化とを基礎とする国際分業を進めているが、同会議創設10周年にあたる昨1959年の工業生産はそれまでの数年に比べ各国ともかなりの伸びをみせた。この結果、社会主義諸国全体の工業生産に占める東欧の割合は電力の25%、石炭の34%、銑鉄の17%、鉄鋼の21%、セメントの27%とかなり大きい。

東欧において今日とくに重視されている部門は、①燃料・エネルギー、②鉄鋼、③機械製作、④化学、⑤農業、⑥消費生活である。

まず燃料需要は増加の一途をたどり、現在のよ  
うな生産増大程度では十分といえない。目下ソ連  
とポーランドの石炭が他の東欧諸国へ供給されて  
いるが（1958年ソ連から6百万トン、ポーランド  
から10百万トン）、石油はルーマニアを除いては  
ほとんどソ連の供給に依存している。58年のソ連産  
原油の供給は4百万トンにすぎなかったが、パイ  
プ・ライン（ヴォルガ地帯からポーランド、チェ  
コ、東ドイツ、ハンガリアに達する）の敷設につ  
れ65年には12百万トン（うち東ドイツへ4.8百万  
トン）に上る予定であり、これは当然西方の石油市  
場にも影響を及ぼそう。

次に鉄鋼をみると、その生産高は戦前のわずか  
3.2倍の水準にあるにすぎない。これは東欧全体  
の鉄鉱石に乏しいという自然条件によるものである  
が、その解決策の一つとしてソ連からの鉄鉱石  
供給の増加が検討され、さらにアルバニア、ブル  
ガリアの鉱床開発が始められている。1965年の東  
欧の鉄鋼生産目標30百万トン（58年比80%増）の  
達成いかんはしばらくおくとしても、経済相互援  
助会議第11回（59年5月チラナ）・第12回（59年

東欧諸国の鉄鋼関係生産高

(単位・千トン)

区 分	銑 鉄		鉄 鋼		圧延鋼	
	1950 年	1959 年	1950 年	1959 年	1950 年	1959 年
ブルガリア	3	117	5	230	6	167
ハンガリア	461	1,104	1,048	1,760	508	1,139
東 ド イ ツ	337	1,898	999	3,207	781	2,480
ポ ー ラ ン ド	1,533	4,374	2,515	6,159	1,793	4,100
ル ー マ ニ ア	320	846	555	1,419	459	755
チェコスロバキア	1,951	4,200	3,122	6,100	2,144	4,000

資料：＜同上＞

12月ソフィア) 会議で、鉄鋼部門の開発が機械、化学とともにとくに討議されたことからみれば、鉄鋼生産高はかなり伸びるものと考えられる。

## 2. 農 業

東欧諸国の農業は播種面積、農産物収獲高、農・牧畜経営の規模などいずれの点からみても社会主義部門(国有と協同組合所有)の割合が大きく、集団化が完成しつつあるが、反面工業に比し農業は全般に弱点(とくに機械化の不十分)を包蔵しており、また農民の意識の改造の容易でないという事情もある。ハンガリアでは1959年中集団化はかなり進んだが、ポーランドの集団化率が13%にとどまっていることや、本年にはいつてからの東ドイツの集団化強行に伴う一部の混乱は、問題の複雑なことを物語るものといえよう。

### 1959年、東欧諸国の農業に占める社会主義部門の割合

(全耕作面積に対する%)

ア ル バ ニ ア	100
ブ ル ガ リ ア	97
ハ ン ガ リ ア	70
東 ド イ ツ	53
ポ ー ラ ン ド	13
ル ー マ ニ ア	73
チェコスロバキア	85

(注) 東ドイツは1960年にはいり集団化を強力に進めていたが、4月15日の発表によれば、集団化は100%完了したといわれる。

資料: <The Times>1960. 2. 19. はか。

昨年の農業生産は1958年比15%の増加を示し、また畜産面に進歩がみられるが、ただポーランドでは食肉の不足をきたしている。アルバニア、ハンガリア、ルーマニアでは畜産増大のため飼料用とうもろこしの播種を拡張し、いずれも全播種面積の半分に及んでいる。

東欧諸国の農業の立遅れは、工業に比し相対的に軽視されてきたことに一つの原因があるが、1959年12月経済相互援助会議の経済・科学技術協力常任委員会加盟国の農業の専門化が討議され、さらに本年2月の欧州社会主義諸国共産党・労働者党代表者会議において①農業の機械化と電化、②種子生産の専門化、③灌漑水利などについて意見が交換されたことから、今後の農業にはかなりの向上がみられよう。

## 3. 国民生活

東欧諸国の消費水準は向上しつつあるが、これは①賃金・社会保障費引上げ、②物価引下げ、③消費財増産、④住宅建設の促進に現われている。昨年貨幣所得の引上げが行なわれたのはアルバニア(8%)、ハンガリア(11%)、ルーマニアなどであり、小売物価引下げ(繊維中心)や社会保障・保健費増額によって実質所得の増大した例にブルガリア(4.1%)、東ドイツ(8%)、ポーランド(4.6%)、チェコ(5%)がある。耐久消費財も不十分ながら増加傾向をみせており、また高級食料品の出回りとともに小売販売高(国営・協同組合商業が圧倒的)もアルバニア(13.1%)、ブルガリア(18.9%)、ハンガリア(11%)、東ドイツ(10.1%)、ポーランド(9%)、チェコ(7.2%)といずれも伸びている。

### アジアおよび大洋州諸国

#### (1) 概 況

【輸出品市況】 東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品市況は、5月にはいり、ジュートが急騰したほか、錫、ゴム、羊毛、綿花などもそれぞれ堅調を保ったが、反面、コブラや亜鉛、鉛、下級茶、砂糖などは続落ないし反落商状を示した。

すなわち、工業原料では、錫は需給ほぼ均衡して引続き底堅い動きを示し、ゴムも思惑筋の買進みを主因に続騰したが、亜鉛、鉛は生産の着実な回復を映じて軟調に転じ、またコブラも高値買控え傾向の持続から続落した。

繊維原料ではジュートが東パキスタンの干ばつによる減産と新年度産ジュートの出回り遅延懸念から大幅に上昇したほか、羊毛、綿花も保合商情を呈した。

食料では下級茶が不需要期入りを主因に大幅に軟化し、砂糖もキューバの輸出割当増加要請の動きを伝えてやや軟調となった。

上記のごとく商品別の動きは区々ながら、最近の欧米先進国の原料品消費はなお高水準にあることからみて、従来の底堅い基調には格別変化はないものとみられる。

【経済・金融情勢】 インド……昨年(1958/59



年度)の食料穀物の生産は、記録的な豊作で、前年比17%の増大を示した。それにもかかわらず、食料不足は、なおさして改善されず、食料価格の値上りを主因に生計費指数は昨年中5%方の上昇を示し、さらに本年にはいっても微騰の傾向を続けている。かかる情勢の中にあつて、このほど政府は米国との間に余剰農産物受入協定を調印、贈与およびルピー払いの長期借款により、向こう4年間に小麦16百万トン、米穀1百万トンの大量な穀物を受け入れることとなった。このうち、12百万トン(毎年3百万トン)は不足食料の補充、残り5百万トンは非常用として備蓄される模様である。一方、同国の穀物生産量は、昨年の豊作でも73百万トン(うち米29.7百万トン、小麦9.7百万トン、その他穀類21.9百万トン、豆類6.8百万トンなど)程度で、約3百万トンの輸入を必要としていたことからみて、食料事情の緩和に資することとはもちろんのことながら、国内物価および外貨準備の面にもかなりの好影響を与えることになるものとみられる。

ビルマ・タイ……ビルマでは、昨年後半の東南アジア諸国との長期双務協定締結により、米穀輸出は本年第1四半期も606千トンと前年同期を倍近く上回る好調を維持している。しかし輸出の好調は財政赤字とともに引続きインフレ圧力となっており、物価は依然漸騰傾向にある。

一方、タイではゴム輸出の増大に加え、久しく停滞を続けた米穀輸出もインドネシアおよび日本向け増加を主因に第1四半期の輸出量は前年同期をやや上回るに至った。このような事情から関税収入が増大し、1～3月中の財政収入は1,860百万バーツと予算に比べ14%、前年同期比では25%の増収となった。しかし米穀輸出の見通しは世界的な供給過剰を考慮すればなお樂觀しえぬ現状にあるため、最近政府筋には米穀の生産性向上によるコスト引下げ、農業生産の多角化を強力に推進すべしとする声が漸次高まっている。

この間、前述したインドの米国余剰農産物受入協定の成立の報は、これら米産国にかなりの反響を呼び、両国ともその米穀輸出が阻害されることを懸念し、成行きを注目している。

フィリピン……米国向けにコブラ、ヤシ油の輸

出が伸長したことなどにより、4月末の保有外貨は177百万ドルと年初来9%方増大しており、5月も中央銀行保有外貨(外貨の約%を占める)は、引続き12百万ドルの増加を示している。一方、物価は昨年7月の輸入為替付加金賦課法実施以来騰勢に転じ、たとえば、マニラ市の卸売物価は3月までに3%の騰貴をみ、なかんずく輸入商品はこの間15%の急騰を示している。これに対して政府は、4月に一部の輸入品目について部分的に自由為替市場レートを適用して自由化を進め、5月にはさらに輸入保証金の大幅な引下げなどの輸入緩和措置を講じつつある。

韓国……物価は昨夏以降引続き上昇傾向をたどっているが、とくに最近穀物を中心とする消費財の値上りが目立っている。すなわち全国卸売物価は昨年中10%方の騰貴をみせたが、本年にはいっても引続き上昇を続け1～5月(上旬)間に6%方の騰貴を示している。本年にはいつてからは生産財は、2.6%の値上りとどまっているが、消費財は、穀物の急騰(年初来5月上旬までの騰貴率29%)を中心に8.2%の上昇を示した点が注目される。これは政情不安を背景とする消費財の買占め、売惜みのほか、食料が端境期にあることを主因とするもので、これに対し政府は消費財の緊急輸入、手持保有米の放出、生産工場への電力、原料割当の増加などの措置を講じている。

中共……年初来、生産性の向上を標榜して工業生産の増強が図られてきたが、本年第1四半期の生産実績は前年同期に比較し81.5%の著増をみせ、また昨年第4四半期水準をも14.6%上回った。これにより、第1四半期における工業の年間計画達成率は約30%、主要生産品についてみると鉄鉄26%、鋼24%、石炭27%とその進捗はほぼ計画どおりに進んでいるものとみられる。

中共の工業生産は例年上半期に停滞傾向があるので本年は、とくに、主要工業製品について「上半期中に年間計画の半ばを達成する」よう呼びかけ、各部門において増産競争が行なわれていると伝えられる。

蒙州……貿易自由化後急増した輸入は、4月には73百万蒙ポンドと前月比17%方の減少を示し落ち着きを取りもどしたが、輸出は季節的要因もあ

って、前月比21%減の70百万豪ポンドにとどまったため、中央銀行保有外貨は4月中も2月、3月に引き続いて減少するものとみられる（4月27日まで米弗換算8百万ドル減）。物価動向は、さきに連邦幹旋仲裁委員会が労組の基準賃金引上げ要求を却下するなどインフレ対策が積極的にとられているが、民間の消費、投資とも依然活況を呈しており、引続きインフレを懸念する向きが多い。

ニュージーランド……3月中の輸入は月初に行なわれた制限緩和により一時大幅増加を示したが、4月にはいり落ち着きを取りもどし従来の水準にもどった。一方、輸出は羊毛、酪農品などの輸出期にあるため高水準を続けており、このため4月末の保有外貨は107百万NZポンドと4月末の計数としては6年来の最高を示した。工業生産は引続き消費財を中心に増加傾向を示しているが、最近の数次にわたる輸入制限の緩和に伴い、最近国内には、国産保護の声が強まり、政府も一部関税の引上げ方針を明らかにした。

## (2) 最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情

アジア諸国の外貨準備は1956年以来減少一途をたどり、昨年にはいってようやく増加に転じたが、最近その増加歩調には再び鈍化のきざしがあるがわれる。

すなわち、アジア主要11か国の中央銀行保有外貨は昨年中、国際原料品市況の回復に伴う輸出の伸長を背景に、322百万ドルを増加して昨年末には2,893百万ドルと1957年末を上回る水準に回復、とくに月平均増加額は第3四半期の35百万ドルに続いて第4四半期には48百万ドルに達した。しかしながら、本年にはいり、1月の増加額は16百万ドルに落ち、2月には5百万ドルとわずかながら減少に転じた。3月にはインドネシアが45百万ドル、フィリピンが10百万ドルを増加したものの、インド、セイロンをはじめその他諸国は引続き減少ないし横ばいにとどまり、結局第1四半期の月平均増加額は22百万ドルとなった。さらに4月には、フィリピンを除き、インド、パキスタン、インドネシアなどの主要国は軒並み減少をみている。

このような外貨準備の増勢鈍化ないし純減傾向

は、主として輸出の季節的減退に基因するものとみられる。すなわち、本年第1四半期について計数のほぼ明らかとなった主要国の貿易動向をみると次のとおりである。

(1) 輸出では、インドが茶の季節的減退（数量、金額とも前期に比し約半減）を主因に326百万ドルと前期比75百万ドルを減少、マラヤ、インドネシアもゴム輸出量の季節的減退が響いて、それぞれ232百万ドル、160百万ドル（石油輸出を除く）と前期を6百万ドル、55百万ドル下回るなど、全般に伸び悩み傾向が目立っている。

(2) 他方、輸入はインドが435百万ドル、マラヤが164百万ドルといずれも前期をやや上回る水準を維持しているほか、セイロン、インドネシア、ビルマなども前期をわずかに下回る程度にとどまっている。

もっともこの中にあって、パキスタン、インドネシアの外貨は本年第1四半期中は前期を上回る増勢を示しており、またフィリピンも3月以降は増加に転じている。これはパキスタンではジュートの輸出価格上昇により、フィリピンではコブラ、砂糖の季節的增加により、それぞれ輸出が高水準を保ったほか、両国とも輸入が伸び悩み傾向をたどったためとみられる。またインドネシアでは、消費財輸入の減少、資本財輸入の増加から輸入水準は比較的高いが、それにもかかわらず外貨事情は、輸入のうち資本財輸入の多くが海外援助によっているため、むしろ好転したものとみられる。

今後のアジア諸国の外貨事情については、①外国援助の漸増が期待されること、②低落した輸出水準も前年同期に比べるとなお2～3割方上回るペースを保っており、また主要輸出品たる第1次産品、とくに工業用原料の海外市況がおおむね底堅い動きを示していることからみて、輸出の基調は必ずしも悪化したとはみられないこと、などから外貨事情は遠からず改善歩調に転ずるものとみられる。ただ、これら諸国の場合、開発用資本財を中心に輸入需要が依然根強いだけに、輸出好転や援助資金の流入は輸入増大によって相殺される懸念が強く、したがって外貨準備が今後大幅に増

加すると期待することは困難であろう。

次に、大洋州諸国についてみると、豪州では昨年中、羊毛価格の上昇と海外からの資本流入増大から98百万ドルを増加したが、本年にはいり羊毛輸出量の季節的減退と輸入制限の漸進的緩和を映じて、2月以降わずかながら減少傾向に転じている。一方、ニュージーランドでは、昨年後半、輸入制限の緩和などからやや減少をみたが、本年にはいり酪農製品などの輸出増大を主因に再び回復傾向をたどっており、豪州とは対照的な動きをみせている。

### アジアおよび大洋州諸国 中央銀行の金・外貨保有高推移

(単位: 百万ドル  
カッコ内は前年同期)

国 別	1959年中 増減(Δ)	1960 年 中 増 減 (Δ)							1960年 3 月 末 残 高
		うち 4/4	うち 1/4						
		1 月	2 月	3 月	4 月				
イ ン ド	51	68	Δ 34	Δ 13	Δ 17	Δ 4	Δ 34	661	
パキスタン	88	17	20	3	15	2	Δ 15	420	
セ イ ロ ン	Δ 32	Δ 13	Δ 2	1	Δ 2	Δ 1		79	
インドネシア	88	37	71	18	8	45	Δ 7	376	
マ ラ ヤ	89	21	12	12	Δ 3	3		454	
フィリピン	Δ 2	—	8	Δ 2	—	10	17	98	
タ イ	4	—	5	5	—	—		314	
ビ ル マ	22	Δ 6	* Δ 7	Δ 6	Δ 1	* —		* 134	
南ベトナム	12	9	* 3	3	* —	* —		* 174	
台 湾	1	16	Δ 5	Δ 4	Δ 3	2		107	
韓 国	1	Δ 4	Δ 6	Δ 1	Δ 2	Δ 3		141	
11 か 国 計	322 (Δ 177)	145 (107)	* 65 (128)	16 (14)	* 5 (62)	* 54 (52)	(Δ 26)	* 2,958 (2,700)	
豪 州	98	63	7	29	Δ 15	Δ 7	* Δ 1	1,012	
ニュージーランド	30	Δ 54	18	Δ 9	18	9	9	235	

資料: International Financial Statistics 6月号。

(注) 1. \*は推定。

2. マラヤは通貨委員会と中央銀行の保有高合計。

### (3) 東南アジア諸国における最近の農業生産動向

このところ相次いで東南アジア主要国の新しい長期開発計画の発表をみているが、これらの新規計画では、各国とも従来の工業偏重に比べ農業開発にかなり重点を移していることが特徴である。このような傾向は、東南アジア諸国において、農業生産が停滞し、あるいは天候に大きく支配され不安定となっている現状を漸次反省してきていることを物語るものであるが、一方、世銀においても、最近、インド、パキスタンのそれぞれ第3次・第2次5か年計画を検討した調査団を通じ、同じように農業重視の必要性が強調されている。そ

### 東南アジア主要国の農業生産動向 (指数)

(1952/53~1956/57=100)

カッコ内は1人当たり生産高

区 分	全農産物	食 糧	穀 物
イ ン ド			
1955/56	103	103 (101)	103 (102)
56/57	105	104 (102)	105 (103)
57/58	104	103 ( 99)	101 ( 97)
58/59	106	105 (100)	107 (102)
パキスタン			
1955/56	98	96 ( 95)	90 ( 89)
56/57	105	105 (102)	107 (105)
57/58	103	102 ( 98)	101 ( 97)
58/59	100	100 ( 94)	96 ( 91)
セ イ ロ ン			
1955/56	108	113 (111)	122 (119)
56/57	102	99 ( 94)	92 ( 88)
57/58	105	99 ( 92)	108 (101)
58/59	108	101 ( 92)	120 (109)
インドネシア			
1955/56	102	102 (100)	101 ( 99)
56/57	102	104 (100)	102 ( 98)
57/58	103	104 ( 98)	101 ( 95)
58/59	105	107 ( 98)	106 ( 97)
マ ラ ヤ			
1955/56	105	104 (101)	97 ( 94)
56/57	108	115 (110)	112 (107)
57/58	108	113 (106)	114 (107)
58/59	110	109 ( 99)	104 ( 94)
フィリピン			
1955/56	101	101 ( 99)	103 (101)
56/57	109	107 (103)	105 (101)
57/58	111	110 (104)	100 ( 95)
58/59	111	111 (103)	110 (102)
タ イ			
1955/56	105	104 (102)	101 ( 99)
56/57	115	114 (110)	115 (111)
57/58	93	89 ( 84)	79 ( 75)
58/59	106	104 ( 96)	100 ( 93)
ビ ル マ			
1955/56	96	96 ( 95)	98 ( 97)
56/57	107	107 (105)	108 (106)
57/58	92	92 ( 89)	87 ( 85)
58/59	107	108 (104)	110 (106)
台 湾			
1955/56	101	100 ( 96)	97 ( 94)
56/57	108	107 (100)	108 (101)
57/58	114	113 (102)	112 (101)
58/59	117	117 (102)	115 (101)

(注) 1. 穀物とは米、麦類、とうもろこし、きび、こうりゃん。

2. 食糧とは穀物、砂糖、根菜、油実、果実、野菜、飲料作物、家畜および酪農品。

3. 全農産物とは上記1. 2. のほかたばこ、繊維、亜麻仁、ゴム。

こで、最近明らかになった昨年（1958/59年度）に至る過去4年間の農業生産の動向についてみよう。まず、全農産物（食料穀物のほか輸作物を含む）では、台湾が年率5%程度の増大を示しているのを除き、インド、パキスタンをはじめほとんどの諸国で、さしたる生産水準の上昇がみられず、とくに、天候の良否いかんにより豊凶を繰り返している状況である。

これを米穀生産についてみても、1年おきに減産、増産となっている。昨年はインド、セイロン、インドネシア、フィリピンなど食糧不足国のほか、タイ、ビルマの米穀輸出国も豊作となった

が、その主因は、適時なモンスーンの到来など一般的な好天に恵まれたためで、生産力の向上に由来する分は少ないようである。しかも、1人当りの穀物ならびに食糧の生産高は、これら諸国の人口増大率が1.5~3.7%と高いので、豊作であった昨年ですらあまり改善をみていない状況である。このためインド、パキスタン、セイロン、インドネシアなどでは、昨年も食糧不足によるインフレ圧力の増大ないしは巨額の食糧輸入から国際収支面の圧迫をみた。

次に、東南アジアの特産品である輸出用工業原料作物の生産についても、一部産品を除き大勢と

東南アジア主要農産物の生産動向（生産量）

（単位・千トン）

区 分	米(粳)	茶	砂糖	ゴム	コブラ	ジュート	綿花	区 分	米(粳)	茶	砂糖	ゴム	コブラ	ジュート	綿花
インド								フィリピン							
1955/56	31,336	308 <sup>(a)</sup>	1,615		237	762	711	1955/56	3,273		1,244		1,095		
56/57	43,104	309 <sup>(a)</sup>	1,892		233	778	842	56/57	3,346		1,164		1,318		
57/58	37,926	311 <sup>(a)</sup>	2,246		(233)	735	843	57/58	3,203		1,030		1,329		
58/59	45,297	325 <sup>(a)</sup>	2,165		(233)	940	837	58/59	3,685		1,207		1,072		
パキスタン								タイ							
1955/56	10,992	23	89			1,015	309	1955/56	7,334		40	133			8
56/57	13,741	24	105			1,000	307	56/57	8,297		46	137			11
57/58	12,895	20	123			1,034	306	57/58	5,665		65	136			12
58/59	12,027	24	163			1,089	275	58/59	7,123		68 <sup>(c)</sup>	140			12
セイロン								ビルマ							
1955/56	741	172		95	293			1955/56	5,875		17 <sup>(c)</sup>	12			18
56/57	561	170		97	263			56/57	6,464		30 <sup>(c)</sup>	13			17
57/58	658	180		100	(263)			57/58	5,231		32 <sup>(c)</sup>	13			13
58/59	763	187		102	(263)			58/59	6,590		45 <sup>(c)</sup>	12			14
インドネシア								台湾							
1955/56	11,257	60	851	749	751			1955/56	2,009	14	828				
56/57	11,403	62	786	698	752			56/57	2,226	12	802				
57/58	11,448	66	828	696	727			57/58	2,287	14	949				
58/59	11,784	70	775	625	620			58/59	2,356	15	899				
マラヤ								計							
1955/56	678			(b)	649	146		1955/56	73,495	577	4,684	1,638	2,522	1,777	1,046
56/57	786			(b)	636	156		56/57	89,928	577	4,825	1,581	2,722	1,778	1,177
57/58	799			(b)	647	132		57/58	80,112	591	5,273	1,592	2,684	1,769	1,174
58/59	714			(b)	674	112		58/59	90,339	621	5,322	1,553	2,300	2,029	1,138
(注) (a) は白糖のみ、(b) はシンガポールを含む、(c) は輸出货量、カッコ内は暫定数字。								世界(ソ連・中共を除く)58/59	139,700	756	40,758	1,890	2,860	2,390	6,400
								中共58/59	113,000	142	900			400	2,100

しては過去4年間を通じ伸び悩みを示している。すなわち、砂糖およびコプラは主要輸出国のフィリピン、インドネシアで、また、綿花はインド、パキスタンで、それぞれ減産ないし横ばい傾向を示しているほか、インド、パキスタンのジュートも昨年は豊作であったものの本年（1959/60年度）は干ばつによる減産が見込まれており、安定的な増大傾向をみてはいない。ただ、この間に、茶が主産国のインド、セイロンで比較的着実な増大を示しているが、これは国内消費需要の増加が大きな要因となっている。また、ゴムは、東南アジア全生産量の50%近くを占めていたインドネシアで、オランダ系農園の接収に伴う混乱などから減産をみ、このため東南アジアの全生産量は減少傾向にあるが、マラヤ、セイロン、タイなどでは外国資本系エステートの新樹植替えにより増大傾向をみている。

以上のごとく、東南アジアの農業の2大支柱ともなっている食糧穀物と輸出用作物は、概してなお生産増加テンポの停滞、ないしは天候に大きく支配される不安定な状況にあるといえよう。そこで、技術水準の向上、水利・灌漑施設の整備などによる生産の安定的な増大が望まれているわけである。しかしながら、このうち輸出作物については、国際市況の影響をこうむることがきわめて大きいので、たとえ増産しても、国際的な消費需要の増大、あるいは価格安定策がとられぬかぎり、それが直ちに輸出稼得の増大をもたらすものとは限らない。したがって、最近の農業重視の傾向は、このような国際的な問題と関連した輸出作物の増産を考慮しているとしても、とくに、東南アジアの各国事情に照し、食料、主として米穀の増産を中心課題としている。